

第2章 保有する財産の状況及び

資産の有効活用の必要性

- 1.歳入・歳出の状況
- 2.職員数及び人件費の推移
- 3.投資的経費の状況
- 4.合併に伴う財政支援
- 5.起債発行額の推移
- 6.保有する公共施設の状況
- 7.公共施設の将来における更新費用推計
- 8.資産の有効活用の必要性

第2章 保有する財産の状況及び資産の有効活用の必要性

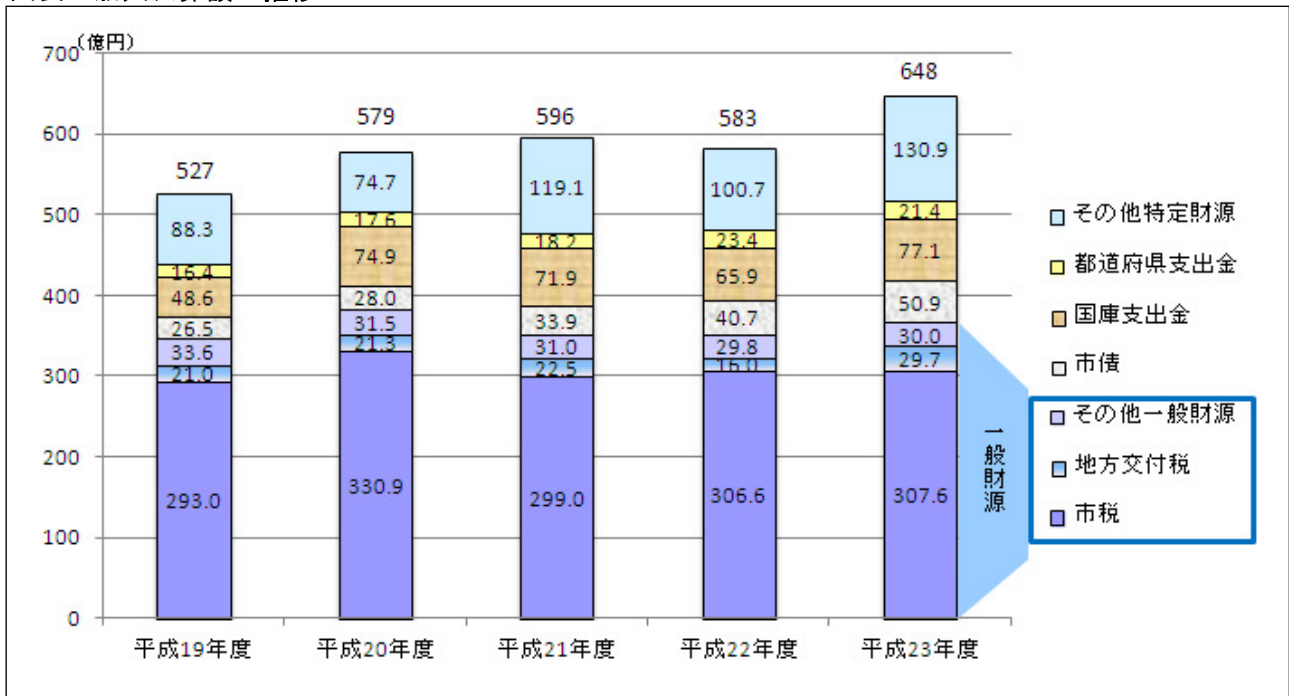
1. 歳入・歳出の状況

(1) 歳入の状況

普通会計の歳入規模は、500 億円台で推移していましたが、平成 23 年度は使途が特定される「国庫支出金」や「市債」、繰入金、繰越金など「その他特定財源」の調達等により 648 億円となりました。市が自由な裁量を持つ「一般財源」は 350 億円前後です。

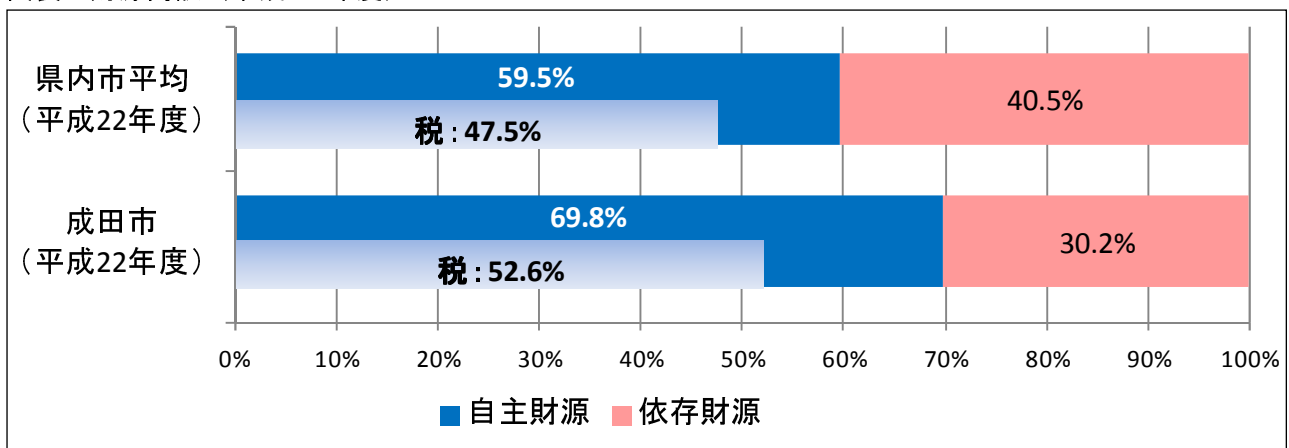
歳入のうち最も高い割合を占めるのは「一般財源」の一つである「市税」で、平成 23 年度は約 47%を占めています。「市税」は、平成 19 年度に定率減税の廃止や所得税から住民税への税源移譲等の税制改正があったため個人市民税を中心に増加した後、平成 21 年度は景気悪化の影響もあり減少しましたが、平成 22 年度以降は景気の回復に伴い増加しました。

図表 歳入決算額の推移



平成 22 年度の市が自主的に使用できる「自主財源」の割合は約 70%であり、県内市の平均約 60%を上回っています。税が財源の約 53%を占めています。

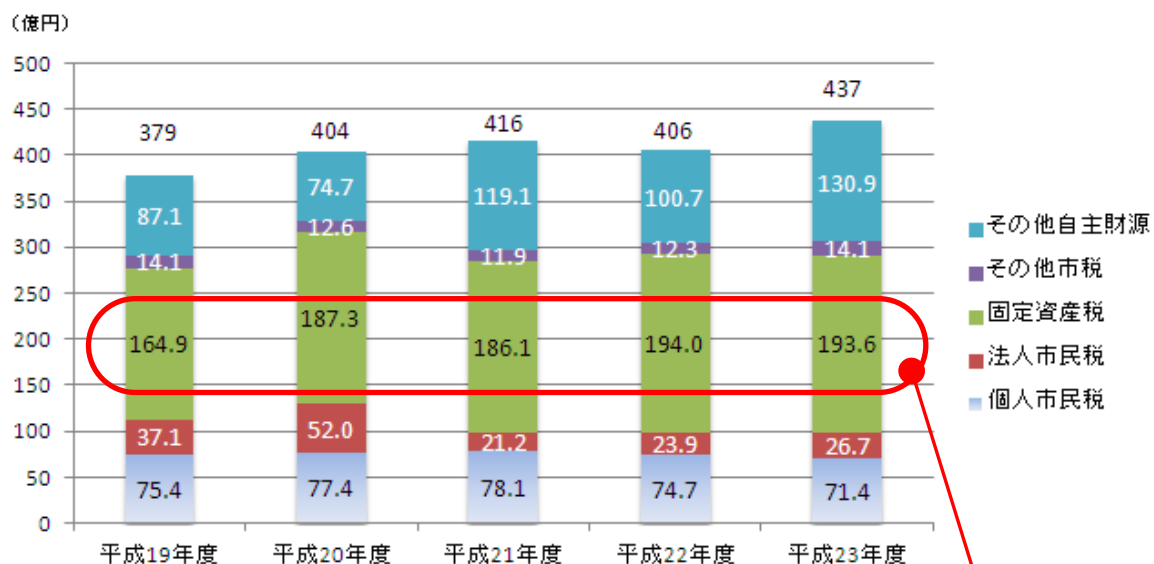
図表 財源内訳（平成 22 年度）



出典：財政白書（平成 23 年度版）

自主財源の推移をみると、平成19年度から平成23年度の5年間で58億円増加しています。「法人市民税」や「個人市民税」の減少を「固定資産税」「その他自主財源」の増加で補っています。

図表 自主財源の内訳の推移



固定資産税を中心
とした安定した
自主財源

(2) 歳出の状況

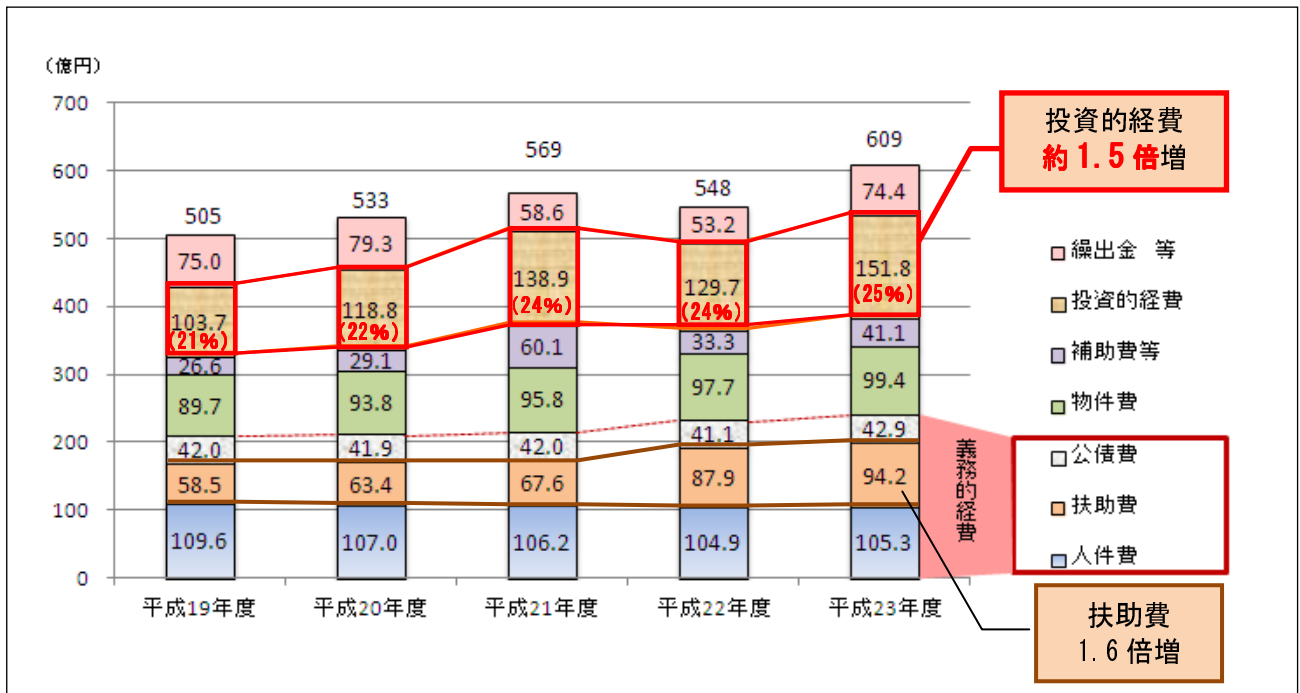
普通会計の歳出規模は、500 億円台で推移していましたが、平成 23 年度は「投資的経費」や「繰出金」「繰入金」などの増加等により、609 億円となりました。

制度的に支出が義務づけられている「義務的経費」は、平成 19 年度の 210 億円から平成 23 年度には 242 億円になりました。その内訳をみると、「人件費」は微減、「公債費」は微増ですが、「扶助費」が高齢化の進展や少子化対策に伴う制度改正等を背景に、平成 19 年度の 59 億円から平成 23 年度には 94 億円へと増大しました。今後も、高齢化の一層の進展により「扶助費」は増加すると見込まれるため、「義務的経費」の増大が懸念されます。

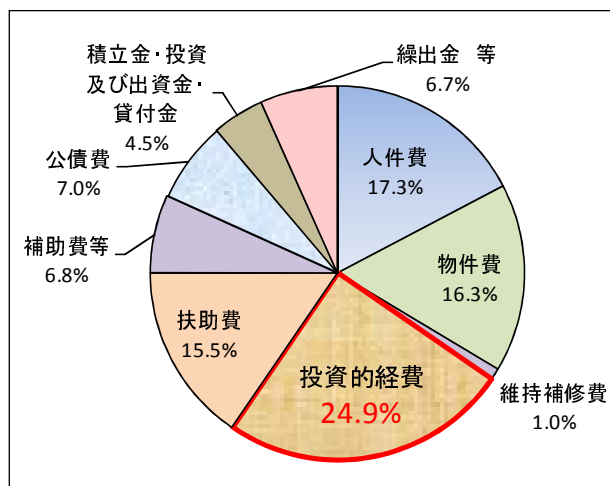
「投資的経費」は、平成 19 年度に 104 億円まで減少しましたが、その後、増加に転じ、平成 23 年度は 152 億円になりました。今後は、これまで整備されてきた施設等の更新時期に入るため、建替え・改修等の更新経費について、限られた財源の中でどう対応するかが課題になります。

なお、定額給付金が平成 21 年度に執行されたため、この年度の「補助費等」は前年度比 2.1 倍の 60 億円になりました。

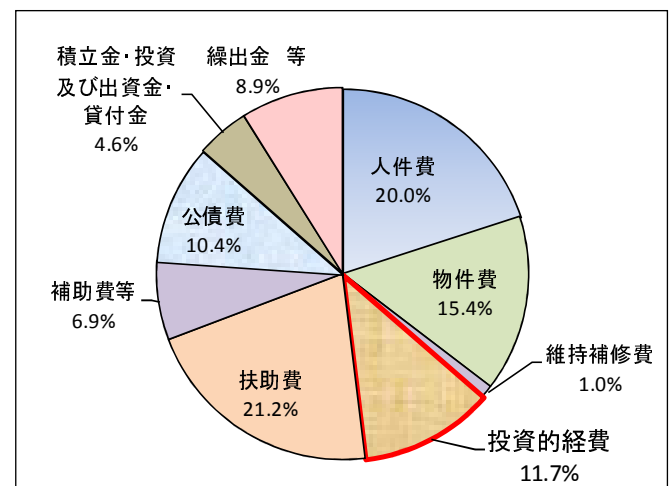
図表 歳出決算額の推移



図表 成田市 歳出の内訳 (平成 23 年度)



図表 参考千葉県平均 歳出の内訳 (平成 23 年度)



【義務的経費】地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が狭義の義務的経費とされる。義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高まると財政の硬直度は高まるとされる。

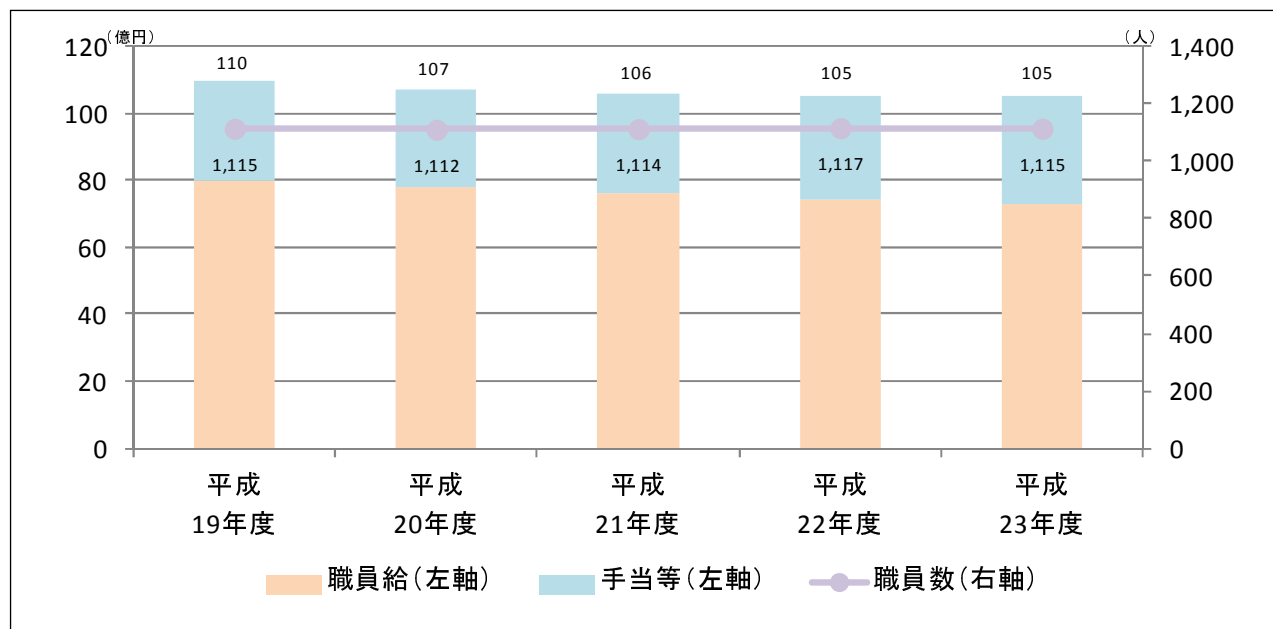
【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

【投資的経費】支出の効果が資本の形成のためのもので、将来に残る施設等を整備する経費。普通建設事業費など。

2. 職員数及び人件費の推移

職員数は、定員適正化計画を策定し、平成21年度まで定員削減に取り組んできましたが、平成22年度以降は、成田市行政改革推進計画（平成22から24年度）に基づき、業務を円滑に進めるための職員数は確保しつつ、適正な定員管理を実施しており、人口が増加している中で、職員数及び人件費を抑制し、近年は横ばいで推移しています。人件費も平成20年度以降は、ほぼ同水準です。

図表 職員数及び人件費の推移



出典：決算カード

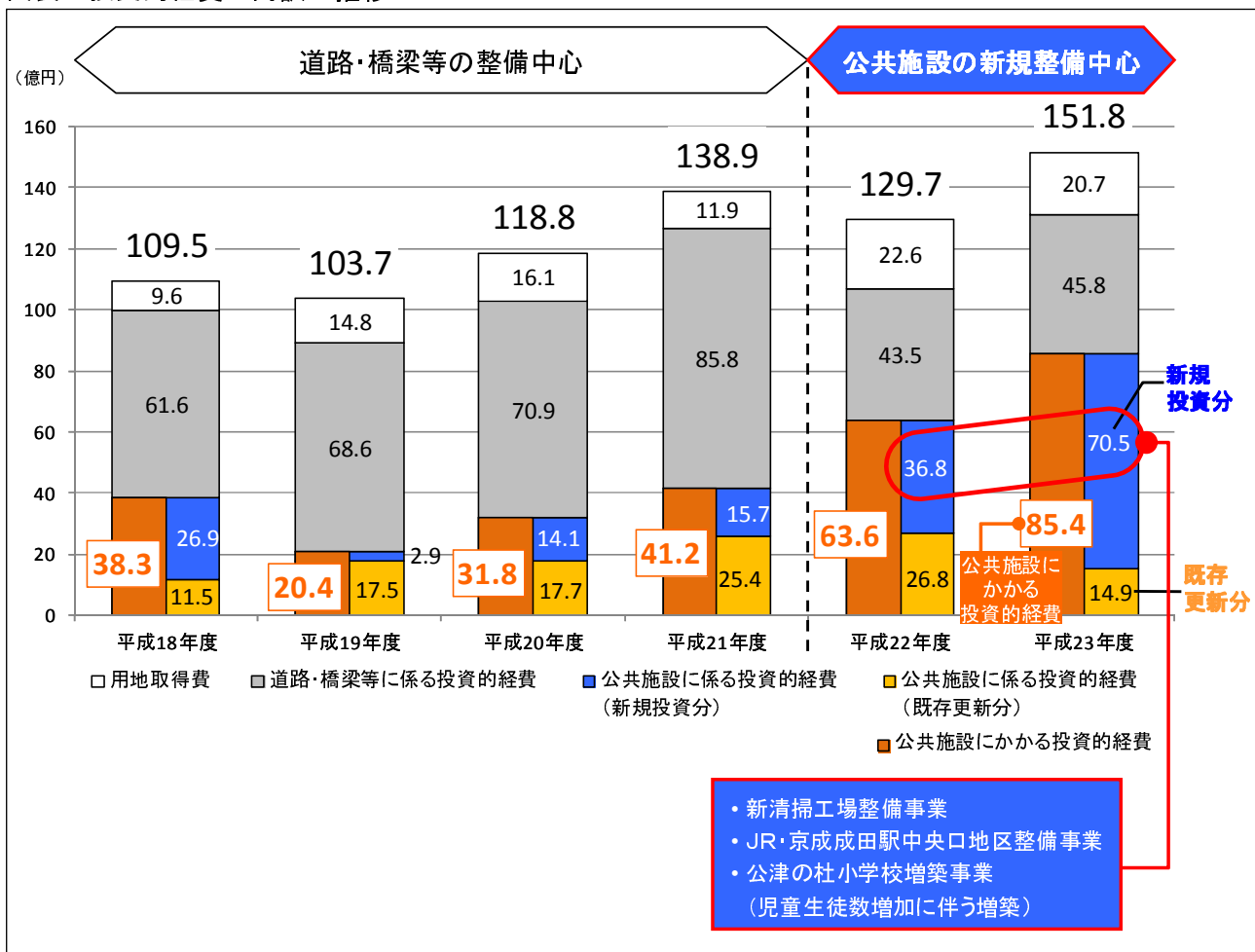
3. 投資的経費の状況

(1) 投資的経費の推移

投資的経費は、平成20年度以降、新清掃工場整備事業や公津の杜複合施設整備事業等の多額の支出が発生したため増加傾向にあり、平成23年度は152億円となっています。

内訳をみると、平成21年度まで増加していた道路・橋梁等に係る投資的経費が京成成田空港線の開業等から平成22年度以降に大きく減少した一方で、新清掃工場整備事業や公津の杜複合施設整備事業等の投資に伴う公共施設に係る投資的経費（新規投資分）が大幅に増加しています。また、公共施設の老朽化に対応した公共施設に係る投資的経費（既存更新分）は、平成22年度の27億円から平成23年度は15億円へと減少しています。

図表 投資的経費の内訳の推移



(2) 今後の投資的経費の見込み

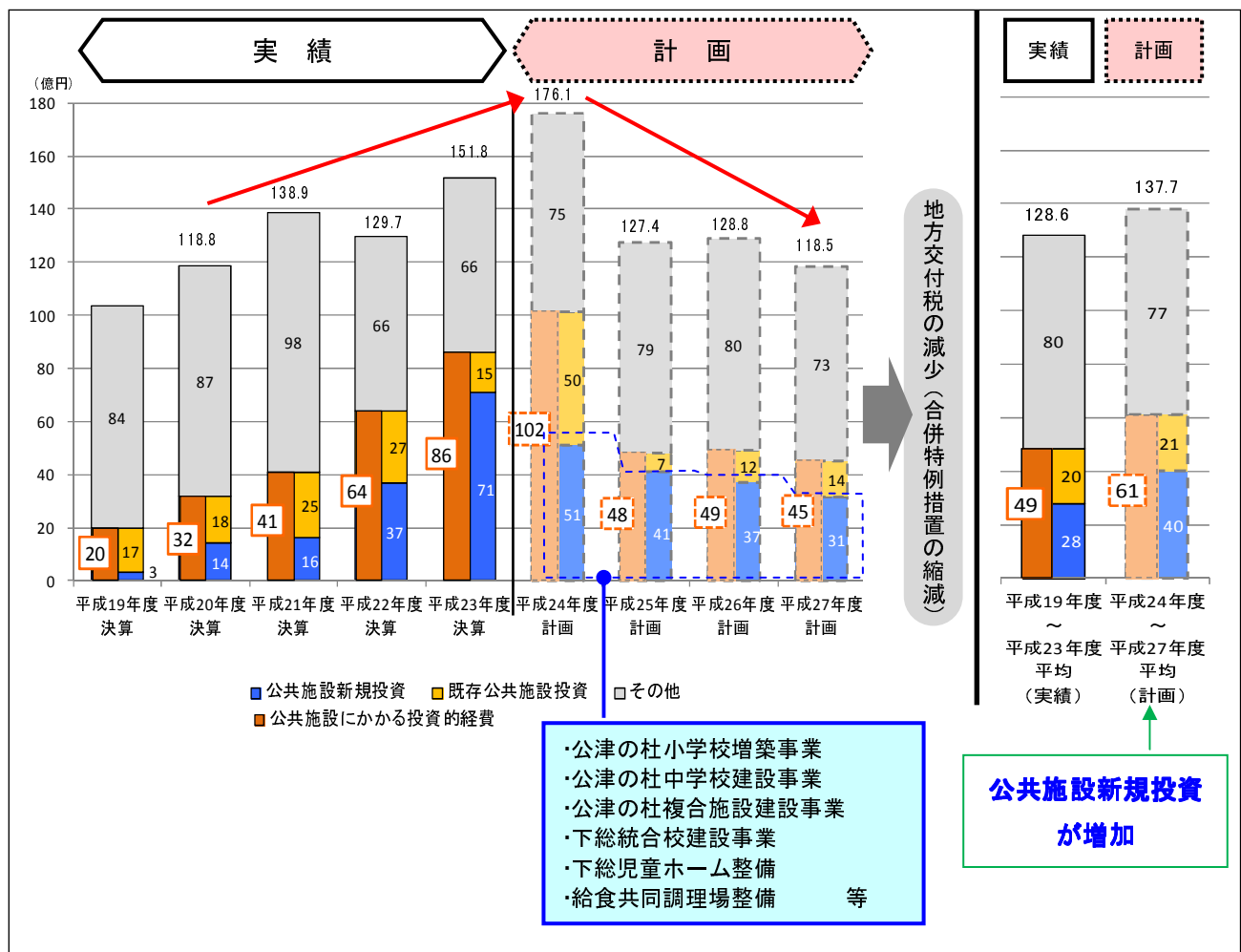
平成24年度の投資的経費は、新清掃工場整備事業、JR・京成成田駅中央口地区整備事業、公津の杜小学校増築事業、公津の杜中学校建設事業などにより176億円となる計画です。平成25年度以降、投資的経費は減少する見込みです。

JR・京成成田駅中央口地区整備事業が完了する平成26年度まで大規模な公共施設新規投資が続き、平成24年度から平成27年度の公共施設新規投資額は、平均40億円/年と直近5年間の平均28億円/年の1.4倍となります。

一方で、全体の投資的経費は、今後4年間は平均138億円/年で、直近5年間の平均129億円/年とほぼ同水準で、既存の公共施設に対する耐震化・大規模改修等は直近5年間20億円/年と今後4年間21億円/年とほぼ同水準です。その他道路・橋梁等及び用地取得に関する投資的経費は、今後4年間は77億円/年と直近5年間の平均80億円/年の約96%程度水準になります。

また、平成17年度4億円程度であった地方交付税が、平成18年度以降、合併特例措置により20億円程度の水準で推移していますが、28年度より段階的に縮減され、33年度には不交付となる予定です。

図表 投資的経費の実績と財政計画

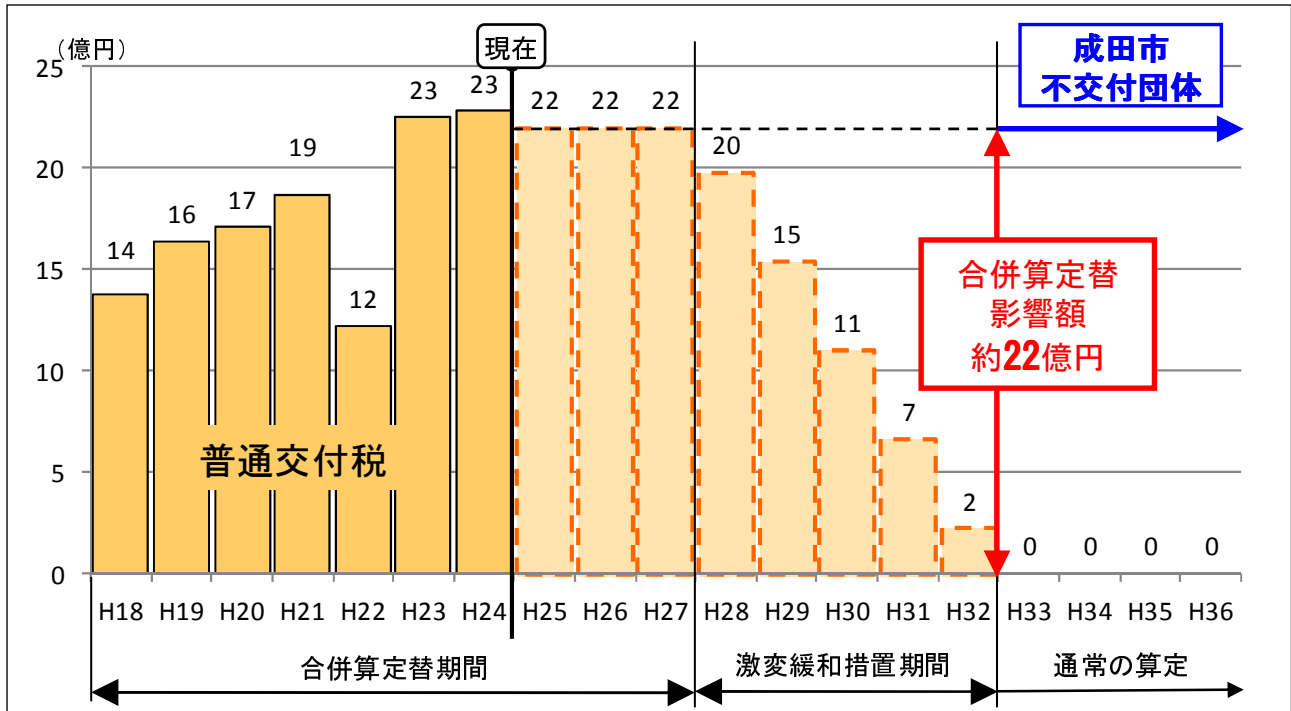


4. 合併に伴う財政支援

成田市は財政力指数が高いため、通常は地方交付税のうち普通交付税の交付を受けることができませんが、合併後15年間は特例措置により、旧・下総町及び旧・大栄町が交付を受けることができた普通交付税額が保障されており、年間22億円程度の交付を受けています。しかし、平成28年度以降は段階的に削減され、平成32年度で終了となります。

このため、普通交付税の減額に耐えうる財政構造の確立が求められます。

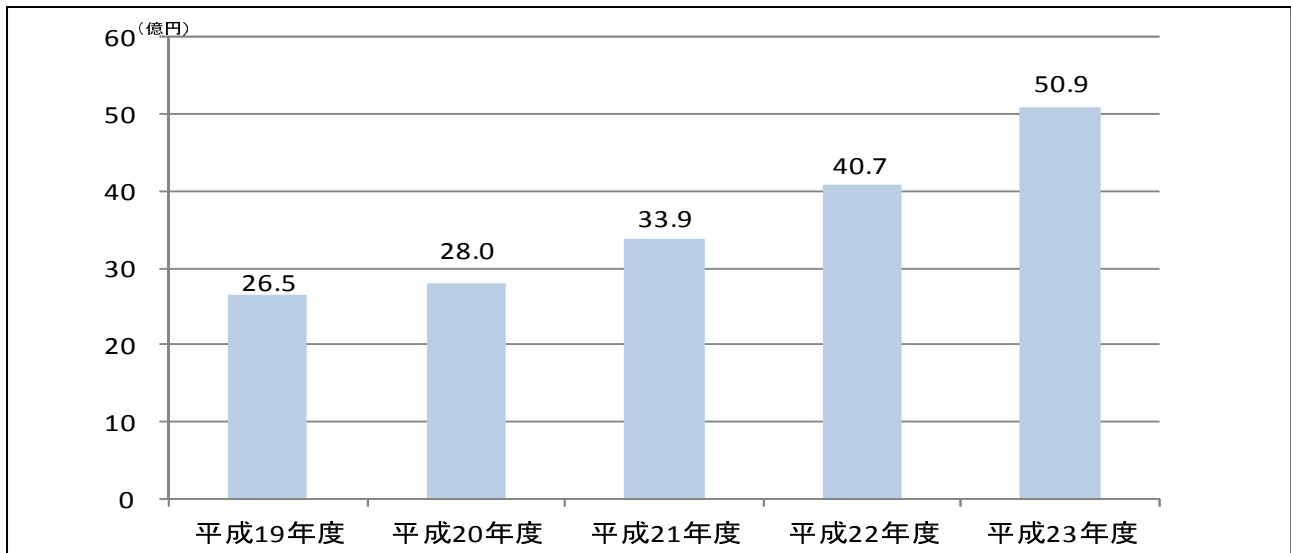
図表 合併に伴う財政支援措置（概念図）



5. 起債発行額の推移

起債発行額は、近年、公共施設の新規投資等を積極的に行ってきたため増加しており、平成23年度は51億円になりました。

図表 起債発行額の推移

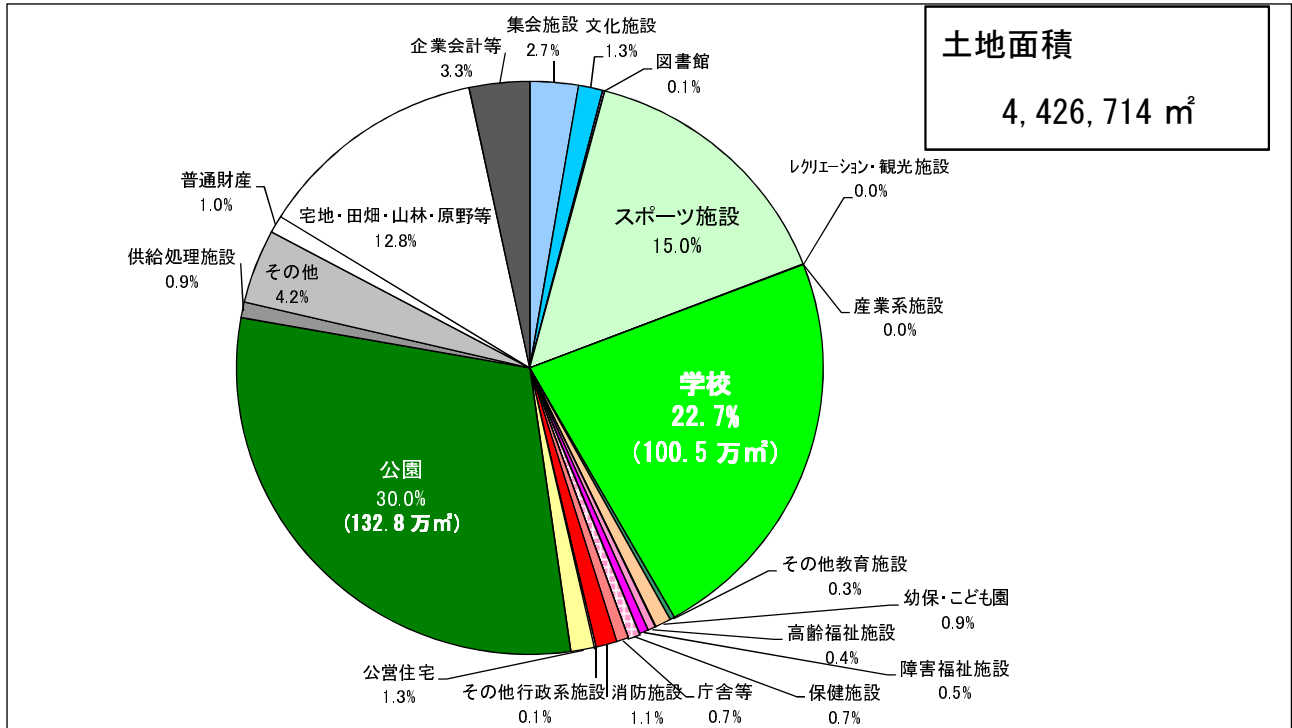


6. 保有する公共施設の状況

(1) 土地の用途別内訳

市が保有する土地財産は、延 442 万 6,714 m²です。利用目的別の内訳は、公園が最も多く約 30%、次いで学校が約 23%、スポーツ施設約 15%の順になっています。

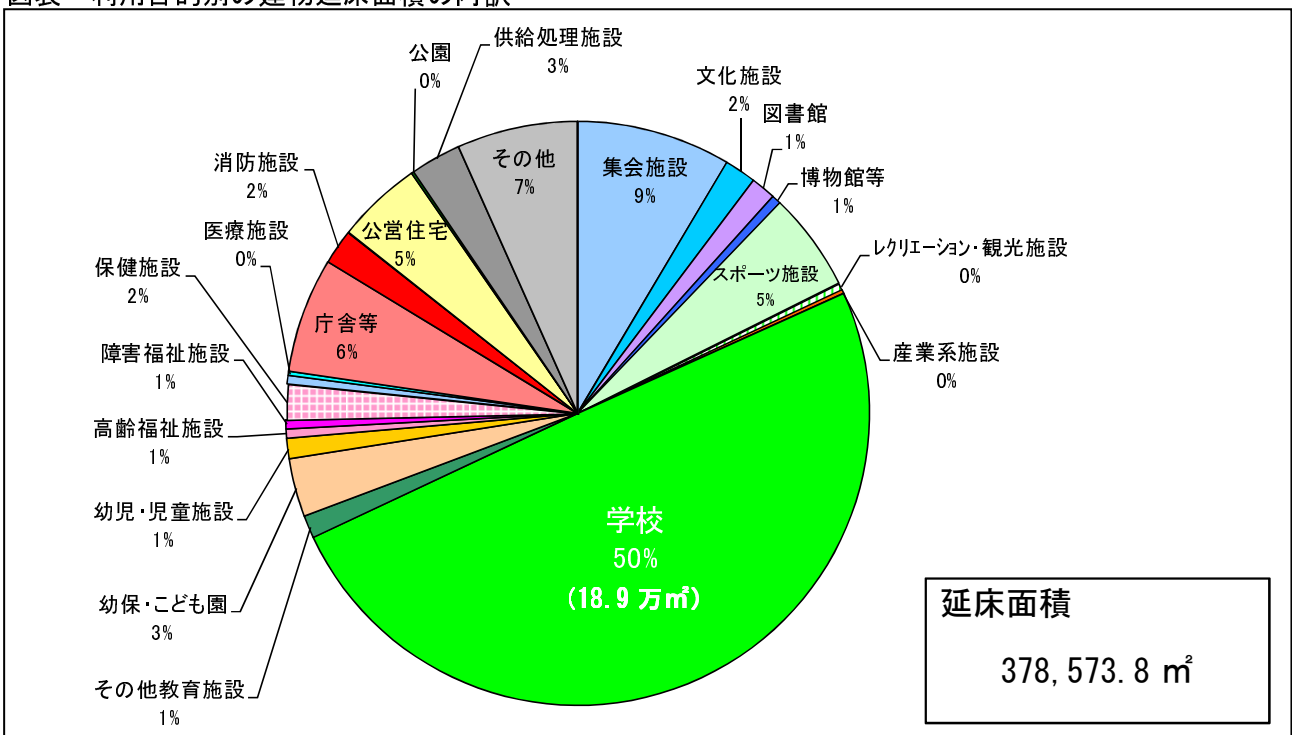
図表 利用目的別の土地面積の内訳



(2) 建物の用途別内訳

保有する公共施設を用途別にみると、学校が約 50%と最も多くを占めています。次いで集会施設が約 9%を占めています。これらの2用途で約 60%になります。

図表 利用目的別の建物延床面積の内訳



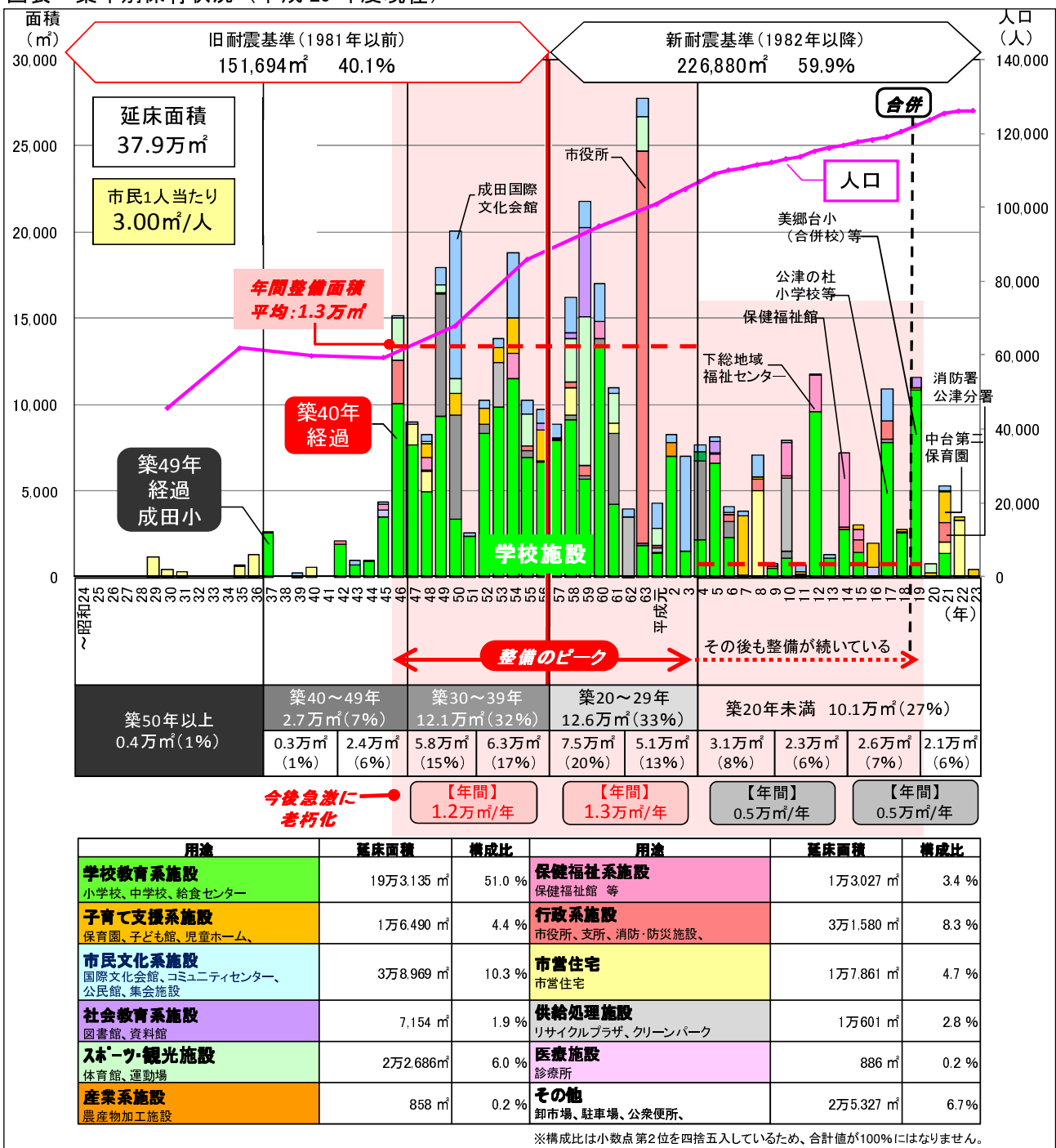
(3) 市が保有する施設の築年別整備状況

① 築年別整備状況

保有する施設の築年別にみると、人口が増加し始めた昭和46年から平成3年までの21年間は建設ピークで、年間約1.2万㎡/年から1.3万㎡/年を整備していました。その後の直近20年間は、年間約0.5万㎡/年の整備を行っています。整備内容をみると、人口増加した公津地区の小学校整備や児童生徒の減少に伴う統廃合による合併校等の学校施設、下総地域福祉センターや保健福祉館等の福祉施設を整備しています。

昭和46年度以降の建設のピーク時に建てられた建物は、築20年以上を経過しており、今後急激に老朽化対策が必要な施設が増加すると考えられます。また、その中で最も古い施設は、築40年を迎えており、既に老朽化が進行している施設もあります。

図表 築年別保有状況（平成23年度現在）

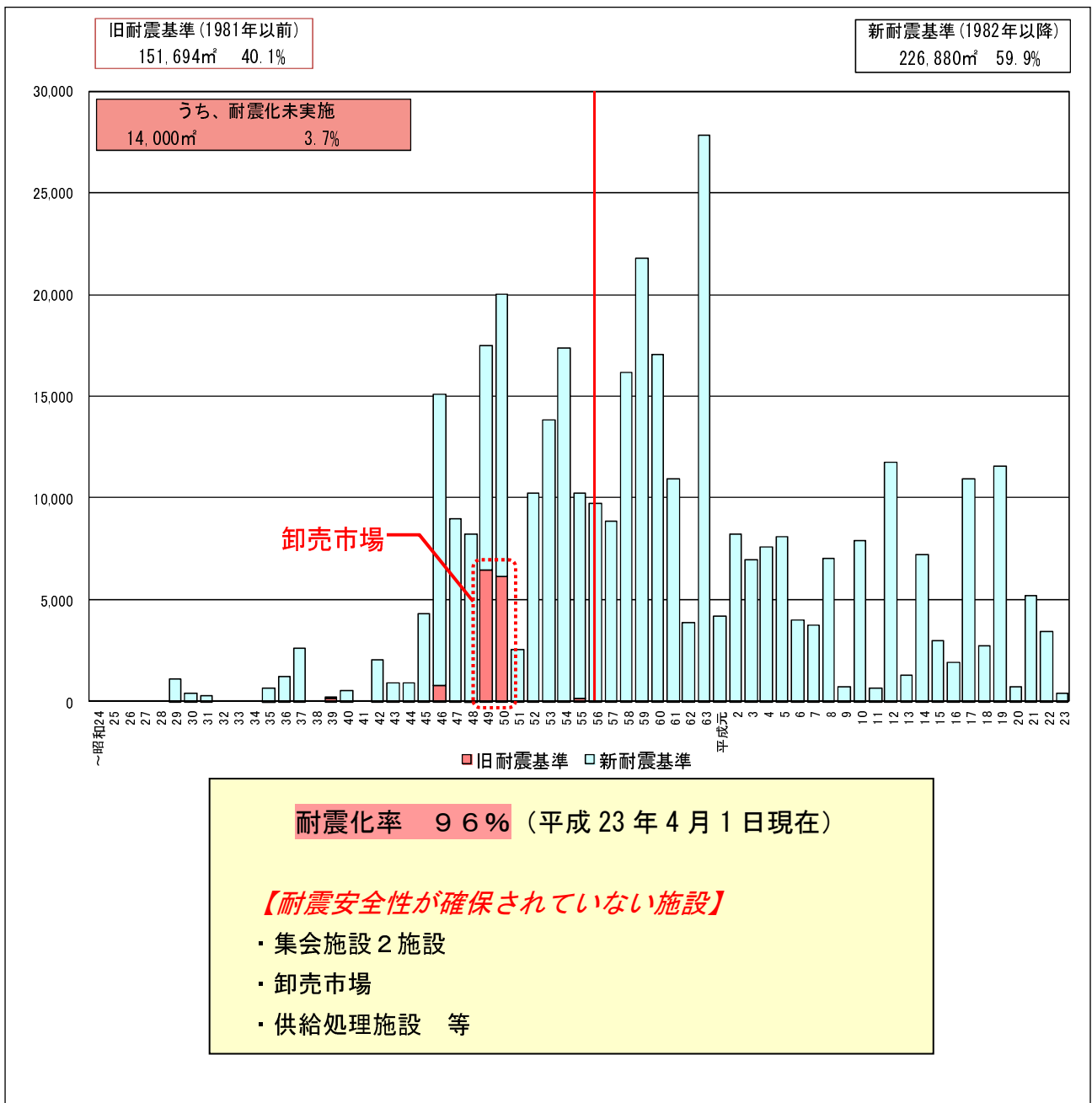


② 耐震化実施状況

公共施設の耐震化の状況をみると、市全体の耐震化率は約96%となっており、平成23年4月現在で、卸売市場、集会施設等の耐震安全性確保が必要となっています。

これらの公共施設の耐震安全性確保は、平成24年4月に更新された「市有建築物の耐震化整備プログラム」により、平成27年度末までに耐震化を完了する予定です。

図表 耐震化実施状況

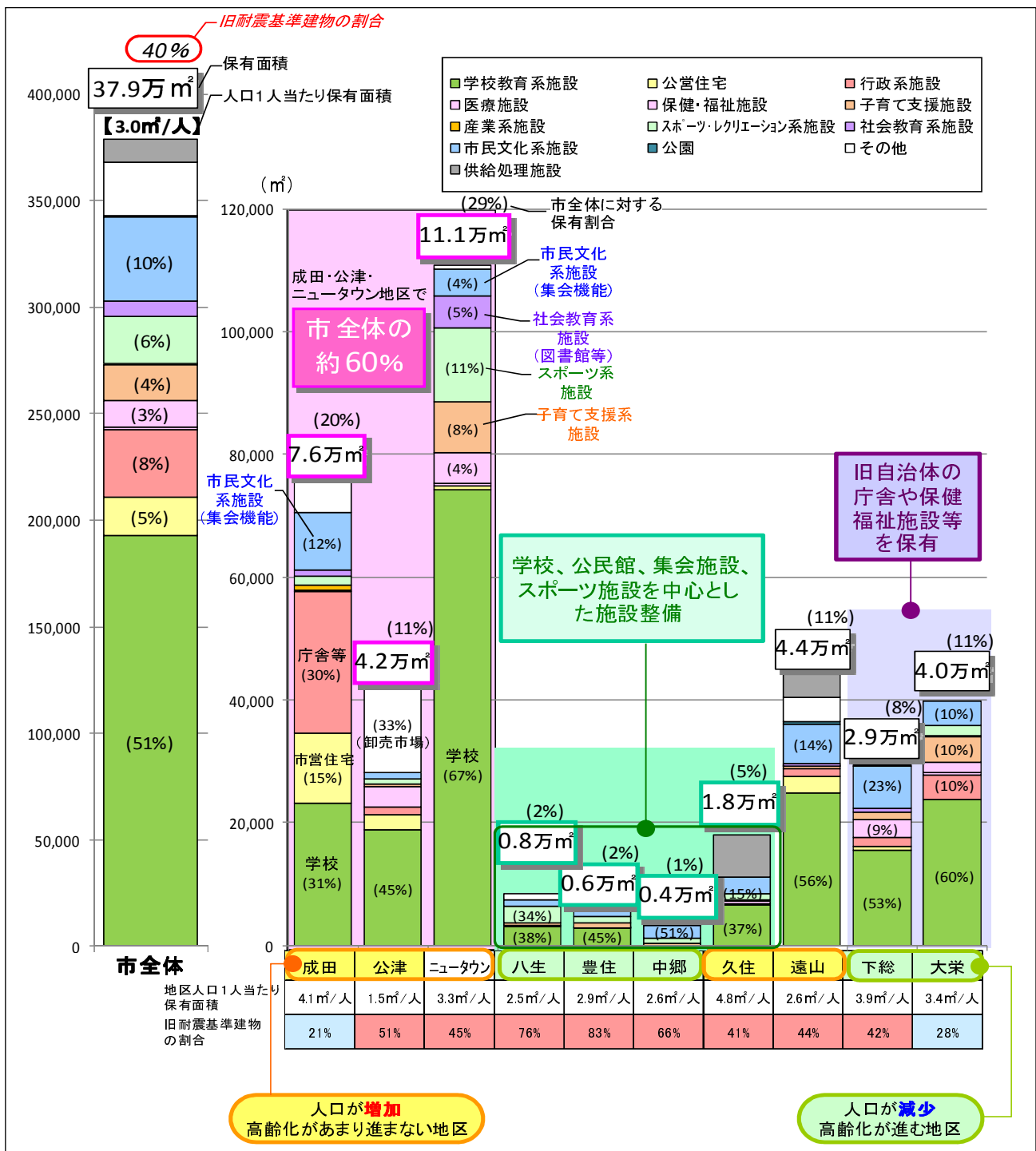


③ 10 地区別公共施設保有状況

10 地区別の公共施設保有状況では、成田地区、公津地区、ニュータウン地区の3地区に公共施設が集中しており、約37.9万㎡のうち約22.9万㎡と市全体の約60%を占めています。また、今後、人口が増加する遠山地区、久住地区を加えると、今後人口が増加する地区で市全体の約77%を占めています。今後、公津の杜コミュニティセンター等が整備され、さらにこの割合が増加すると考えられます。

一方、今後人口が大きく減少し、高齢化が進行する地区のうち、八生地区、豊住地区及び中郷地区は、学校、公民館、集会施設及びスポーツ施設を中心とした限られた施設整備となっています。旧合併町である下総地区、大栄地区は、庁舎や福祉施設等、旧町時代の建物を多く保有しています。

図表 10 地区別保有状況



7. 公共施設の将来における更新費用推計

市が保有する施設は、人口増加が急速に進んだ昭和 40 年代後半から平成のはじめにかけて建設されたものが多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後、多額のコスト増大が予測されます。ここでは、次の条件により今後 40 年間にかかるコストを試算します。

<共通試算条件>

- 建築物の耐用年数 : 60 年と仮定
- 建物附属設備及び配管の耐用年数が概ね 15 年であることから、2 回目の改修時期である建設後 30 年で建築物の大規模改修を行い、さらにその後 30 年で建替えると仮定する。
- 試算時点で、建設時からの経過年数が 31 年以上 50 年までの施設については、直近の 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より 51 年以上経過している施設については、建替えの時期が近いことから、大規模改修は行わずに 60 年を経過した年度に建替えることとする。
- 更新単価

建替え	
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/m ²
公営住宅	28 万円/m ²
大規模改修	
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	25 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	17 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²

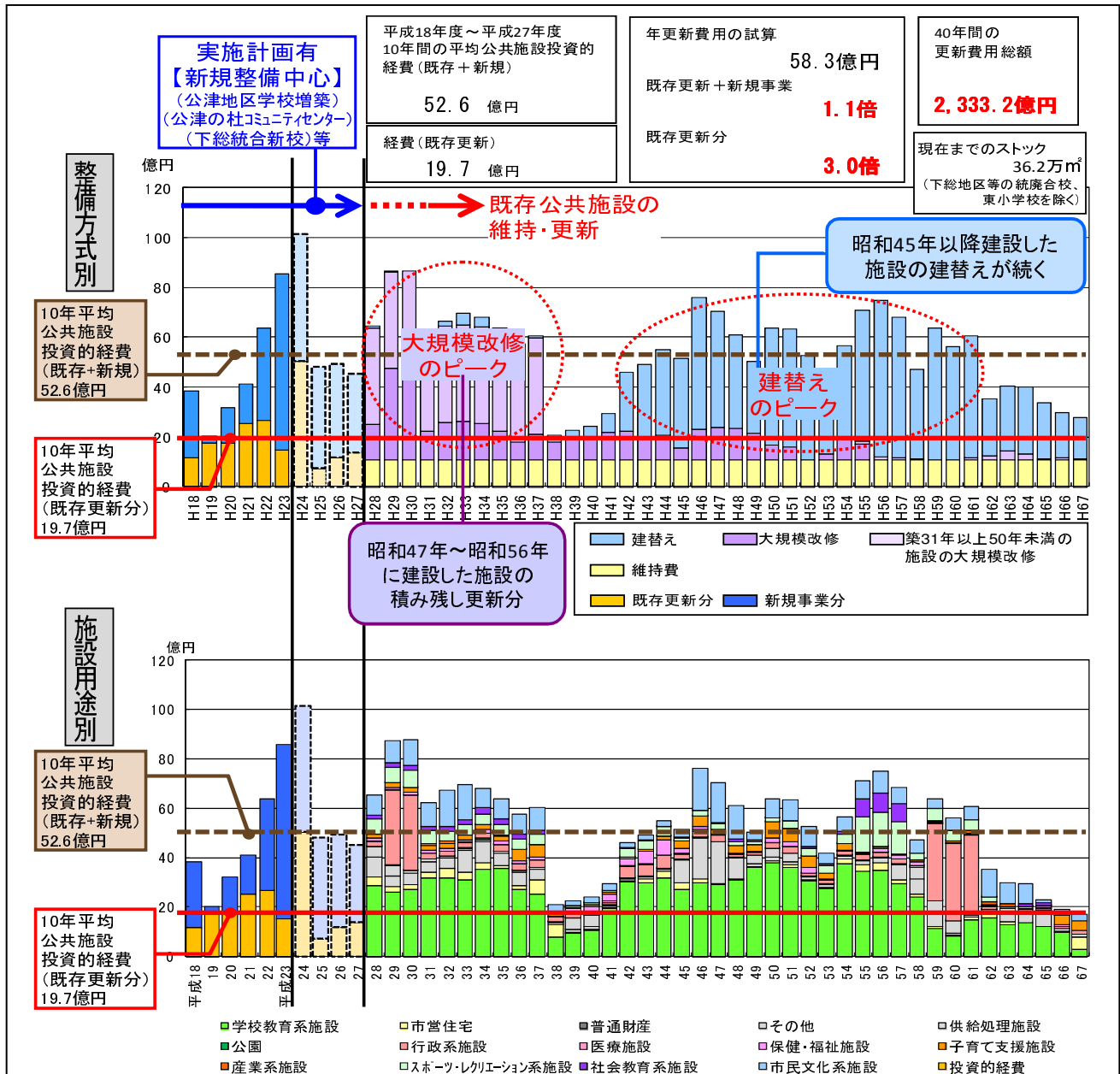
- 全施設対象 毎年老朽箇所の修繕を実施（3,000 円/m²×施設面積）
- 既に建設が決まっている公共施設については、平成 24 年度～平成 27 年度分までの事業費を計上する。
- 平成 26 年度までに統廃合が決まっている下総地区の小学校及び東小学校は、試算対象外とし、下総地区の新統合校の面積を試算対象として加算する。

＜試算結果＞

現在、平成24から27年度には既に実施計画により、複合施設や学校施設の新規整備及び既存の公共施設の建替え等の事業が予定され、平成27年度までは、年間平均約61億円で推移する計画となっています。実施計画以降、投資的経費を予測すると、平成28年度から平成67年度までの40年間で、積み上げ方式で試算すると、年平均約58億円かかる見込みであり、これは現状の公共施設にかかる投資的経費（既存更新分＋新規整備分）約53億円を上回る費用が必要となることから分かります。

平成28年度以降も、新規整備事業を中心とした公共施設投資を行った場合、既存の公共整備への費用負担は益々増加することが考えられます。また、平成28年度以降は、合併に伴う財政支援（約22億円）の減少、更なる扶助費等の増加、平成40年代以降継続的に訪れる施設更新のピークも見据え、今後は、財政の将来負担の軽減を図るため、既存施設の統廃合や新庁舎への集約化等も視野に入れつつ、人口動態やニーズに見合った公共施設の適正化について、多機能化、複合化、共用化等を検討していくことが重要です。

図表 今後の建替え・改修にかかるコスト試算



8. 資産有効活用の必要性

本市の公共施設にかかる費用について、平成27年度までは、いくつかの公共施設の新規整備等が計画されていますが、成田市の公共施設は老朽化が進んでおり、建替えや大規模改修が急務となっています。しかし、現下の財政状況の中では、現状の投資的経費を維持することは困難な状況であり、既存施設の全てを維持・更新することは難しい状況です。そこで、今後の行政サービスのあり方及び公共施設に関する全体方針を策定したうえで、他の施策への影響も考慮しながら、限られた予算を適正に配分し、優先度に応じて計画的・効果的な施策を進めることが求められます。

そのためには、行政サービスの実態を開示し、総合的・横断的に課題を把握し、公共施設の効果的・効率的な運用や有効活用を検討する必要があります。検討にあたっては、人口が増加する地区と人口が減少し高齢化が進行する地区があることを踏まえて、各地区の人口動態や保有資産の状況を基軸に、行政サービスのあり方と財政負担のあり方等を総合的に検証し、既存の公共施設の有効活用等を図る必要があると考えます。

